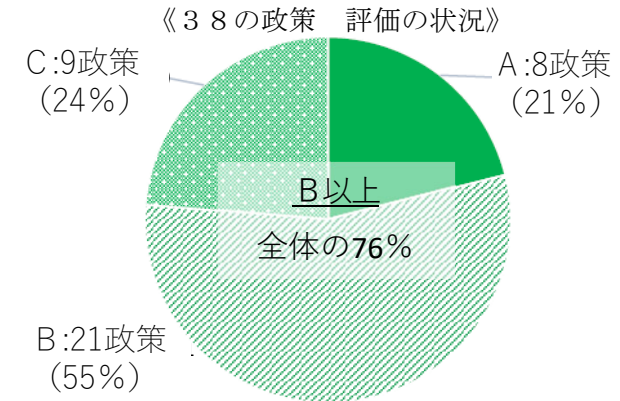


横浜市中期 4 か年計画2018～2021最終振り返りについて

1 最終振り返りの概要

(1) 38の政策 総括

新型コロナウイルス感染症の感染拡大などにより、主に令和2年度、3年度において、イベントや対面での相談等に関する指標・想定事業量に大きな影響がみられました。その影響を受け38政策のうち9政策が目標を下回りましたが、その他は、目標達成に向けおおむね順調に進捗しました。



《38の政策 評価一覧》

	No.	政策名	評価		
文化芸術創造都市の実現 力強い経済成長と	1	中小企業の経営革新と経営基盤の強化		A	
	2	イノベーション創出と戦略的な企業誘致		A	
	3	国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成・確保		B	
	4	グローバル都市横浜の実現		B	
	5	文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出		B	
	6	観光・MICEの推進	C		
	7	スポーツで育む地域と暮らし	C		
	8	大学と連携した地域社会づくり	C		
環境先進都市 花と緑にあふれる	9	花・緑・農・水が街や暮らしとつながるガーデンシティ横浜の推進		B	
	10	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造		A	
	11	持続可能な資源循環ときれいなまちの推進		B	
	12	環境にやさしいライフスタイルの実践と定着		A	
	13	活力ある都市農業の展開		B	
超高齢社会への挑戦	14	参加と協働による地域福祉保健の推進	C		
	15	健康づくりと健康危機管理などによる市民の安心確保		B	
	16	地域包括ケアシステムの構築に向けたサービスの充実・地域づくり・人づくり		B	
	17	地域で最後まで安心して暮らせる在宅医療・介護連携等の推進		A	
	18	地域医療提供体制の充実と先進的医療の推進		B	
まちづくり 人が、企業が 集い躍動する	19	魅力と活力あふれる都心部の機能強化		B	
	20	市民に身近な交通機能等の充実		B	
	21	コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり		B	
	22	多様な居住ニーズに対応した住まいづくり		B	

	No.	政策名	評価		
未来を創る多様な人づくり	23	全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援		B	
	24	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援	C		
	25	未来を創る子どもを育む教育の推進		A	
	26	子どもたちの豊かな学びを育むための魅力ある学校づくり		B	
	27	女性が働きやすく、活躍できるまち	C		
	28	シニアが活躍するまち	C		
	29	子ども・若者を社会全体で育むまち	C		
	30	児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実		B	
	31	障害児・者福祉の充実		B	
	32	暮らしを支えるセーフティネットの確保		B	
	33	参加と協働による地域自治の支援		B	
強靱な都市づくり 未来を創る	34	災害に強い都市づくり（地震・風水害等対策）		B	
	35	災害に強い人づくり・地域づくり（自助・共助の推進）	C		
	36	交通ネットワークの充実による都市インフラの強化		B	
	37	国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり		A	
	38	公共施設の計画的かつ効果的な保全・更新		A	

《中間期との比較》

評価	最終	中間
S（目標を大きく上回って進んだ）	0	2
A（目標を上回って進んだ）	8	15
B（目標どおり進んだ）	21	20
C（目標どおり進まなかった）	9	1

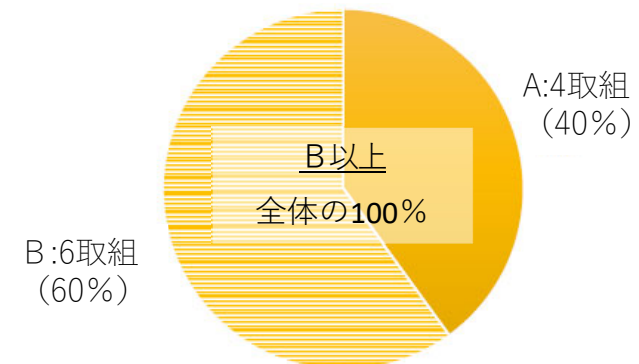
(2) 行財政分野

おおむね順調に進捗しました。

《行財政運営 評価一覧》

No	名称	評価
行政運営	1 時代背景を踏まえた行政運営の不断の見直し	B
	2 データ及びICTを活用した行政運営の推進	A
	3 働き方改革と市の将来を支える職員の確保・育成	B
	4 民間との連携強化による「共創」の推進	A
	5 市民の視点に立った行政サービスの提供と地域との協働	B
財政運営	1 計画的な市債活用による一般会計が対応する借入金残高の管理	B
	2 財源の安定的な確保による財政基盤の強化	A
	3 保有資産の適正管理・戦略的活用	A
	4 効率的な財政運営の推進	B
	5 財政運営の透明性の確保・向上	B

《行財政運営 評価の状況》



《中間期との比較》

評価	最終	中間
S (目標を大きく上回って進んだ)	0	0
A (目標を上回って進んだ)	4	4
B (目標どおり進んだ)	6	6
C (目標どおり進まなかった)	0	0

1 38政策の評価

(1) 概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大などにより、主に令和2年度、3年度の様々な施策、事業進捗に影響が生じ、9つの政策が目標達成に至りませんでした。

特に、緊急事態宣言の発令等に伴い、外出控えによる観光消費額の落ち込みや、スポーツ・文化イベントや、対面で行う相談・派遣等の中止・縮小などにより、市民生活や経済活動に関する指標に大きな影響が見られました。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響があった9政策の指標と達成状況

【政策6】観光・MICEの推進

	指標	策定時	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管	達成度
1	観光消費額	3,557億円/年 (29年)	3,633億円 (30年)	3,762億円 (令和元年)	1,050億円 (令和2年)	1,769億円 (令和3年)	3,821億円/年 (令和3年)	文化観光局	△
2	外国人延べ宿泊者数	73万人/年 (29年)	74万人 (30年)	78万人 (令和元年)	14万人 (令和2年)	8万人 (令和3年)	93万人/年 (令和3年)	文化観光局	△
3	国際会議総参加者数 (JNTO※1基準)	31万人/年 (28年)	22万人 (30年)	30万人 (令和元年)	2万人 (令和2年)	—※2	35万人/年 (令和3年)	文化観光局	△

※1 JNTO:Japan National Tourism Organization(日本政府観光局) ※2 令和3年の統計は令和4年12月公表予定

新型コロナウイルス感染症対策としての人流抑制の影響などを受け、3つの指標が目標を下回りました。

このほか主な施策(事業)として、「SNSやデジタルメディアを活用した情報発信のリーチの延べ人数」が目標を大きく上回り、「観光客等の受入環境整備の推進」や「新たなMICE・施設・周辺基盤施設等の整備」など着実に進めましたが、人流抑制の影響などを受け、「国内外からの誘客促進」や「MICE誘致・開催支援機能の拡充」が目標を下回りました。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響があった9政策の指標と達成状況

【政策7】 スポーツで育む地域と暮らし

	指標	策定時	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管	達成度
1	スポーツ事業参加者数	1,647,309人/年	1,927,731人	1,764,745人	331,528人	383,532人	1,710,000人/年	市民局	△
2	大規模スポーツイベント観戦者数	395,564人/年	669,114人	1,158,774人	0人	0人	500,000人/年	市民局	△
3	市内で開催されるスポーツイベントに従事したスポーツボランティア数	2,205人/年	8,525人	16,112人	0人	785人	7,000人/年	市民局	△

新型コロナウイルス感染症対策としての人流抑制の影響などを受け、3つの指標が目標を下回りました。

このほか主な施策（事業）として、「横浜市スポーツボランティアセンター登録者数」は大幅に目標を上回り、「育成支援や横浜文化体育館の再整備等」を着実に進め、「身近な場所でスポーツに親しめる環境づくりを推進」しましたが、人流抑制の影響などを受け、「市民参加型スポーツイベント数」、「大規模スポーツイベント誘致・開催支援数」は目標を下回りました。

【政策8】 大学と連携した地域社会づくり

	指標	策定時	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管	達成度
1	大学と地域・企業・行政との連携事例数	849件/年	908件	884件	618件	803件	900件/年	政策局	△
2	市内大学留学生の国内企業就職率	50.4%	42.1%	34.5%	26.7%	25.1%	60%	政策局	△

新型コロナウイルス感染症対策としての人流抑制の影響などを受け、2つの指標が目標を下回りました。

このほか主な施策（事業）として、「横浜市立大学の知的資源・研究成果をいかしたさらなる地域貢献」や「産学官連携の推進などは目標」を達成し、「地域の課題解決」や「横浜経済の活性化などにつながる取組」は着実に進んだものの、人流抑制の影響などを受け、「留学生就職促進プログラムの推進」については目標を下回りました。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響があった9政策の指標と達成状況

【参考】

【政策14】参加と協働による地域福祉保健の推進

	指標	策定時	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管	達成度
1	地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数	682件	721件	759件	677件	707件	800件	健康福祉局	△
2	近隣に影響があるいわゆる「ごみ屋敷」の解消件数	73件 (累計)	40件	37件	20件	24件	200件 (4か年)	健康福祉局 資源循環局	△
			121件(4か年)						

新型コロナウイルス感染症対策としての人流抑制の影響などを受け、3つの指標が目標を下回りました。

このほか主な施策（事業）として、「『ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業』におけるひとり暮らし高齢者等の把握数」や「消費者被害未然防止のための「消費者お助けカード」の配布枚数」は目標を上回りましたが、人流抑制の影響などを受け、「排出支援回数」や「区社協あんしんセンター 権利擁護事業利用者数」などは目標を下回りました。

【政策24】乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援

	指標	策定時	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管	達成度
1	保育所等待機児童数	63人 (30年4月)	46人 (31年4月)	27人 (令和2年4月)	16人 (令和3年4月)	11人 (令和4年4月)	0人 (令和4年4月)	こども 青少年局	△
2	園内研修リーダー育成研修を受講した園の割合	11%	20%	25%	28%	30.5%	48%	こども 青少年局	△
3	放課後19時までの居場所づくり ①放課後キッズクラブの整備率 ②放課後児童クラブの基準適合率 ③人材育成研修を受講した事業所の割合	①74% ②61% ③72%	①86% ②72% ③76%	①100% ②95% ③91%	①100% ②99% ③94%	①100% ②99% ③97%	①100% (令和元年度) ②100% (令和元年度) ③100%	こども 青少年局	△

目標達成に向け取組を進め、一定程度、進捗しましたが「保育所等待機児童数」「放課後19時までの居場所づくり」は目標を下回りました。また、新型コロナウイルス感染症対策としての人流抑制の影響などを受け、「園内研修リーダー育成研修を受講した園の割合」が目標を下回りました。

このほか主な施策（事業）として、「放課後の居場所における留守家庭児童の受入可能数」が目標を大きく上回るなど、放課後の居場所づくりが着実に進んだものの、人流抑制の影響などを受け、「幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との円滑な接続のためのカリキュラム実施率」や「病児保育事業の実施か所数」が目標を下回りました。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響があった9政策の指標と達成状況

【 参 考 】

【政策27】女性が働きやすく、活躍できるまち

	指標	策定時	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管	達成度
1	市内事業所の管理職(課長級以上)に占める女性の割合	15.1%	15.1%※1	—※2	17.2%	18.7%	30%	政策局	△
2	男性と女性の家事・育児・介護時間の割合(共働き家庭)※3	1対5 (30年5月)	1対5	—※2	1対4	—※4	1対1.5	政策局	—

※1 30年度は調査対象年度ではないため29年度数値を記載 ※2 令和元年度は調査対象年度ではないため数値の記載なし
※3 共働き家庭において、仕事や学校のある日に、家事・育児・介護にあてる時間の割合 ※4 令和3年度は調査対象年度ではないため数値の記載なし

目標達成に向け取組を進め、一定程度、進捗しましたが「市内事業所の管理職に占める女性の割合」は目標を下回りました。
なお、「男性と女性の家事・育児・介護時間の割合」は、調査対象年度ではないため評価対象外としています。
このほか主な施策(事業)として、「よこはまグッドバランス賞認定事業所数」や「柔軟な働き方等の取組に対し支援した企業数」は目標を大きく上回りましたが、人流抑制の影響などを受け、「横浜市就職サポートセンターにおける女性の就労相談件数」や「地域における父親育児支援講座参加者数」などは目標を下回りました。

【政策28】シニアが活躍するまち

	指標	策定時	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管	達成度
1	よこはまシニアボランティアポイントの活動者数	10,003人/年	10,707人	11,406人	8,894人	4,821人	15,000人/年	健康福祉局	△
2	シニアの就職及び起業した人数(延べ数)	7,712人/年	7,204人	7,400人	6,560人	6,774人	32,000人 (4か年)	経済局	△
			27,938人(4か年)						

新型コロナウイルス感染症対策としての人流抑制の影響などを受け、2つの指標が目標を下回りました。
このほか主な施策(事業)として、「シニアを対象とした就職に関するセミナー等開催数」や「シニアを対象とした起業に関するセミナー等開催数」は目標を達成しましたが、人流抑制の影響などを受け、「よこはまシニアボランティアポイントの受入施設数」や「よこはまウォーキングポイント新規参加登録者数」が目標を下回りました。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響があった9政策の指標と達成状況

【参考】

【政策29】子ども・若者を地域で育むまち

	指標	策定時	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管	達成度
1	若者自立支援機関における自立に向けて改善がみられた人数	1,166人/年	1,038人	1,198人	1,080人	1,516人	1,780人/年	こども青少年局	△
2	生活保護受給世帯の子どもの高等学校等進学率	94.8% (29年度 中学卒業生)	97.5% (30年度 中学卒業生)	97% (令和元年度 中学卒業生)	97% (令和2年度 中学卒業生)	97.5% (令和3年度 中学卒業生)	99% (令和3年度 中学卒業生)	健康福祉局	△
3	寄り添い型生活支援事業の利用により生活習慣に改善がみられた子どもの人数	130人/年	160人	161人	168人	215人	950人 (4か年)	こども青少年局	△
4	支援により就労に至ったひとり親の数	471人/年	460人	337人	264人	301人	1,900人 (4か年)	こども青少年局 健康福祉局	△

目標達成に向け取組を進め、一定程度、進捗しましたが「若者自立支援機関における自立に向けて改善がみられた人数」、「生活保護受給世帯の子どもの高等学校等進学率」、「寄り添い型生活支援事業の利用により生活習慣に改善がみられた子どもの人数」は目標を下回りました。また、新型コロナウイルス感染症対策として人流抑制の影響などを受け、「支援により就労に至ったひとり親の数」が目標を下回りました。

このほか主な施策（事業）として、「寄り添い型学習支援事業」「子どもの居場所づくりへの支援により立ち上がった地域の取組数」は目標を達成しましたが、人流抑制の影響などを受け、「子ども・青少年の健全育成に向けた支援」や「児童養護施設等を退所した子どもへのアフターケア」が目標を下回りました。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響があった9政策の指標と達成状況

【政策35】 災害に強い人づくり・地域づくり（自助・共助の推進）

	指標	策定時	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管	達成度
1	消防団員の充足率	92%	100%	98.6%	95.7%	96.9%	100%維持	消防局	△
2	災害時要援護者支援の取組を実施している自治会町内会の割合	85.1%	88.8%	91%	94.3%	95.6%	95%	健康福祉局	○
3	災害時下水直結式仮設トイレ(災害用ハマッコトイレ)のある地域防災拠点数	162か所 (累計)	211か所 (累計)	262か所 (累計)	316か所 (累計)	365か所 (累計)	367か所(累 計)	環境創造局 資源循環局	○

「災害時要援護者支援の取組を実施している自治会町内会の割合」と「災害時下水直結式仮設トイレのある地域防災拠点数」は目標を達成しましたが、新型コロナウイルス感染症対策としての人流抑制の影響などを受け、「消防団員の充足率」は目標を下回りました。

このほか主な施策（事業）として、地域防災の担い手育成や地域防災拠点の機能強化は目標を達成したものの、人流抑制の影響を受け、「横浜市民防災センターの自助共助プログラム修了者数」や「防災まちづくり活動への支援を行った団体数」などが目標を下回りました。

2 行財政運営の概要

(1) 行政運営

現場主義の行政運営と市民サービスのさらなる向上

No.	取組名	評価	
1	時代背景を踏まえた行政運営の不断の見直し	B	
2	データ及びICTを活用した行政運営の推進	A	
3	働き方改革と市の将来を支える職員の確保・育成	B	
4	民間との連携強化による「共創」の推進	A	
5	市民の視点に立った行政サービスの提供と地域との協働	B	

取組1 時代背景を踏まえた行政運営の不断の見直し

- ・新型コロナウイルス感染症対策等、必要な施策に財源を振り向けるため、徹底した事業見直しに取り組みました。
- ・法制度改正への対応や、重点施策等を推進する体制を強化した一方、民営化や業務効率化等による減員を実施するなど、簡素で効率的な執行体制の構築に向けた取組を進めました。

取組2 データ及びICTを活用した行政運営の推進

- ・公開データセット数を増加させるなど、オープンデータ化を推進しました。
- ・情報システムの全庁的な最適化に向け、システム集約を進めました。

◎オープンデータの公開データセット数

策定時 207 件 → 令和3年度実績 371 件 <目標値 350 件>

◎集約したシステム数（すべて累計）

策定時 63 システム → 令和3年度実績 121 システム <目標値 90 システム>

取組3 働き方改革と市の将来を支える職員の確保・育成

- ・多様で柔軟な働き方の推進を目的に、在宅型テレワーク・横浜版フレックスタイム制度を本格導入しました。
- ・目標値には到達しなかったものの、長時間労働を行う職員数は減少しました。

◎長時間労働の是正

① 年間720時間超の職員数

策定時 45 人 → 令和3年度実績 15 人 <目標値 0 人> ※緊急業務除く

② 月間80時間超の延べ職員数

策定時 634 人 → 令和3年度実績 180 人 <目標値 0 人> ※緊急業務除く

取組4 民間との連携強化による「共創」の推進

- ・オープンイノベーションを推進したほか、共創フロントでは、民間提案をいただくフリー型について累計468件の取組が実施され、課題を提示して提案を募るテーマ型については累計145件設定するなど、共創の取組を拡大しました。

◎オープンイノベーション推進本部の先進的公民連携プロジェクト案件数

策定時 2 件 → 令和3年度実績 12 件 <目標値 10 件>

取組5 市民の視点に立った行政サービスの提供と地域との協働

- ・様々な主体の交流と連携が生まれる対話と創造の場として、市民協働推進センターを開設しました。また、職員研修を実施するとともに、庁内連携を強化するため局間連携会議を設置しました。
- ・市民の利便性向上のため、県から事務移譲を受け、横浜市センター南パスポートセンター及び横浜市パスポートセンターを設置しました。

(2) 財政運営

「施策の推進と財政の健全性の維持」の両立

No.	取組名	評価		
1	計画的な市債活用による一般会計が対応する借入金残高の管理		B	
2	財源の安定的な確保による財政基盤の強化			A
3	保有資産の適正管理・戦略的活用			A
4	効率的な財政運営の推進		B	
5	財政運営の透明性の確保・向上		B	

「主な取組」「実績を踏まえた今後の取組の方向性」の各項目の取組の状況は、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」第5条に基づき、市会に報告します。

取組1 計画的な市債活用による一般会計が対応する借入金残高の管理

- 横浜の成長・発展に向けた投資を行いつつ、将来の世代に過度な負担を残さないよう、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等にも対応^(※)しながら計画的に市債を活用し、「一般会計が対応する借入金残高」の管理を適切に行いました。
※令和3年第1回市会定例会で「横浜方式のプライマリーバランス」と「一般会計が対応する借入金残高」に関する目標を変更しました。

取組2 財源の安定的な確保による財政基盤の強化

- 全庁的な未収債権額は、3年度実績で202億円となり、目標を達成しました。
- 各債権における収納率は、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、市税をはじめとする主な強制徴収債権で目標を達成しました。市税については、地方税共通納税システム導入、クレジット納税及びスマホ決済の導入など、納付機会の拡大・多様化を進めました。

◎未収債権額全体 (目標値：220億円に縮減)

3年度実績 202億円

◎収納率(現年度分と滞納繰越分の合計値)

3年度実績 (目標値)

市税： 99.3% 99.3% ほか

取組3 保有資産の適正管理・戦略的活用

- 公共公益的な利用や財源確保に向けた売却・貸付等の取組を進め、利活用が決定した資産の面積が累計で13.5haとなり、目標を上回りました。

◎利活用が決定した資産の面積 (目標値：10.0ha以上)

3年度実績 1.7ha(累計13.5ha)

取組4 効率的な財政運営の推進

- 新型コロナウイルス感染症対策や台風等の被災対応のため、様々な財源確保に取り組み、確実に収支不足を解消しながら当初予算や補正予算を編成しました。

取組5 財政運営の透明性の確保・向上

- 中・長期的な視点を持った財政運営に向けて、人口推計、地方税財政制度などを踏まえた財政見通しに加えて、長期財政推計を公表しました。
- 大学等での出前講座や投資家向け地方債説明会の実施に加えて、WEBサイト「横浜市財政見える化ダッシュボード」を開設するなど、わかりやすい情報発信に取り組みしました。